

株主の皆様へ

平成26年4月1日～平成26年9月30日

第 **116** 期 中間報告書



中期経営計画「復活2014」(2014年3月期～2015年3月期)

基本
方針

利益を造る企業体質への変革

利益創出の
ための短期対策
「緊急対策」

重点分野への
資源の集中
「経営資源の集中」

中期的な
事業構造の改革
「構造改革」

次への成長に
向けて「新商品・
新事業の拡大」

当社の企業理念

新しい技術の創造と新商品の開発を通じて
国際社会に貢献する

(For **New Technology Network** : 新しい技術で世界を結ぶ)

- ◎独創的技術の創造
- ◎客先及び最終消費者に適した付加価値技術及びサービスの提供
- ◎着実な業績の伸長のもとで社員の生活向上、株主の皆様への利益還元、社会への貢献
- ◎グローバル化の推進と国際企業にふさわしい経営・企業形態の形成

NTNは、軸受(ベアリング)を主力商品として、グローバルに事業を展開する精密機器メーカーです。

1918年の創業以来、自動車をはじめ建設機械、農業機械、航空機、鉄道車両、風力発電機、食品機械、さらに医療や環境関連機器など幅広い分野で商品や技術を提供しています。



CONTENTS

トップインタビュー	2
セグメント別の概況	7
事業形態別の概況	9
連結財務諸表	11
モジュール商品・ システム商品の量産化	13
会社情報	14
株式情報	14

<見通しに関する注意事項>

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

中期経営計画「復活2014」の完遂



代表取締役社長 大久保 博司

Q 当第2四半期の経営成績についてお聞かせください。

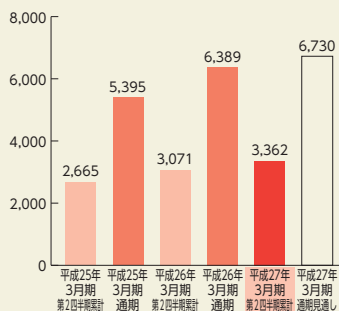
A 当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における日本経済は、消費税率引上げに伴う反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は引き続き回復し、欧州経済も持ち直している一方で、中国で景気の拡大が緩やかになるとともに、その他新興国の景気は足踏み状態となりました。

このような環境のもと、当社グループは平成25年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、諸施策を推進しております。

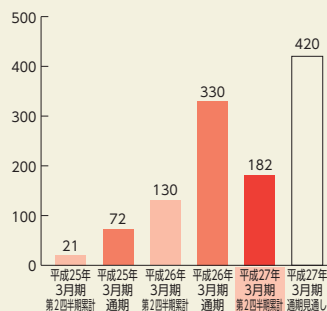
当第2四半期連結累計期間の売上高は、336,244百万円（前年同期比9.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益は18,259百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益は16,660百万円（前年同期比61.2%増）となりました。なお、特別利益として固定資産売却益305百万円、特別損失として独占禁止法関連損失2,006百万円、過年度関税等支払額701百万円を計上した結果、四半期純利益は9,270百万円（前年同期比170.9%増）となりました。

決算ハイライト

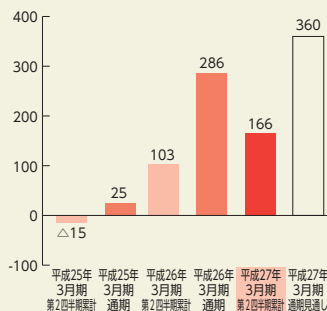
売上高(億円)



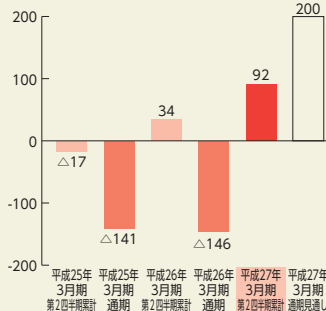
営業利益(億円)



経常利益又は経常損失(△)(億円)



四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)(億円)



Q

各施策の進捗と今後の課題について教えてください。

A

法令・規則遵守のための体制強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

<各当局の調査等の経過>

当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法（以下、独禁法）違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、昨年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、昨年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続きが開始されました。また、同年12月から刑事裁判の公判が開始され、公判の中で当社の見解を主張しております。

本年3月、欧州における自動車用ベアリング（軸受）の取引に関して、当社の欧州の連結子会社によるEU競争法違反行為があったとして、欧州委員会との和解手続を経た結果、欧州委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、201,354千ユーロ（約27,023百万円）の制裁金を課す旨の決定を受けました。

本年5月、シンガポール国内の顧客に対するベアリング（軸受）の取引に関して、当社及び当社のシンガ

ポールの連結子会社による競争法違反行為があったとして、シンガポール競争委員会より、両社に対し、455,652シンガポールドル（約37百万円）の制裁金を課す旨の決定を受けました。

本年8月、中国におけるベアリング（軸受）の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、当社に対し、119,160千人民元（約19億円）の制裁金を課す旨の決定を受けました。

なお、米国及び韓国などの連結子会社において、当局の調査等を受けております。

また、当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

株主の皆様には、多大なご心配をおかけしていただきますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、今後とも法令、社会規範、倫理、社内規程等の遵守をグローバルに徹底するための体制を強化し、更に、公正・誠実な競争による事業活動を推進してまいります。

<体制強化>

平成24年4月には、独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底に特化した、取締役会の直轄組織として、「公正取引監察委員会」を設置するとともに、同委員会の方針や機関決定を全社的に展開させる役割

を担う「公正取引推進室」（本年4月に「**公正取引推進部**」に改称）を設置しました。

本年4月には、企業の社会的責任に関連する部門（CSR部、法務部、公正取引推進部）を統括し、グローバルな活動を展開し、法規範の遵守と社会的責任を当社グループ全体で推進する体制を強化するため、「**CSR（社会的責任）推進本部**」を設置しました。また同時に、海外におきましても、独禁法遵守への取組み強化を含めたコンプライアンス体制の構築・強化を目的として、各海外地区総支配人室に「**内部統制課**」を設置しました。

公正取引推進部は、役員、営業部門、管理職及び一般職等を対象にした社内研修の実施に加え、「カルテル防止に向けた5原則」の唱和カードや「独禁法遵守ハンドブック」を配布する等啓発活動を推進しております。また、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請等の審査を行う等、法令・規則の遵守状況を監督・指導するとともに、事後報告・接触報告を義務付け、競合他社との接触状況の全体像を確認できる体制にしています。

海外におきましても、グローバルな統制を推進するため、CSR(社会的責任)推進本部と内部監査・考査部が各海外地域における内部統制課との連携により、地域主体の研修や事前申請等の審査及び自己監査を行う体制を構築し、各地域の競争法に対応した遵法体制の再構築を進めております。

この体制で、継続的な教育・啓発等の活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

利益を造る企業体質への変革

当社グループは、昨年4月から平成27年3月までの2年間の**中期経営計画「復活2014」**を策定し、「利益を造る企業体質への変革」を基本方針とした諸施策を進めております。

<販売関連の施策>

事業形態別では、収益性の高い補修市場向けや産業機械市場向け販売の拡大に注力しております。昨年10月に「**アフターマーケット事業本部**」を新設、本年4月には、補修市場のお客様への直接訪問や技術サービス強化のため、「東日本支社」、「中日本支社」、「西日本支社」、「営業技術部」等を設置し、人員を大幅に増員しました。また、軸受稼働状況のモニタリングや技術解析サービスの提供、テクニカル・サービスカーによる技術指導、更にサプライチェーン強化により、鉄鋼・鋳山・製紙等の**プラント設備補修サービス**を強化しております。



テクニカル・サービスカー



軸受メンテナンスの実演



石油・ガス関連プラント
設備補修



スラスト円筒ころ軸受

<生産関連の施策>

米国では、自動車生産の好調による需要急増から、生産対応で一時費用を発生させてしまいましたが、上期中には対策を完了し、現在は安定生産を行っております。需要の変化に柔軟に対応できる生産体制を確立してまいります。

中国では、自動車生産台数の増加に伴い、自動車市場向け商品の需要が急増しております。本年1月、台湾の裕隆グループである江申工業股份有限公司との合弁会社**襄陽恩梯恩裕隆傳動系統有限公司**（湖北省襄陽市）を中国で3番目の等速ジョイント生産拠点として設立しました。平成27年4月より、中国で生産する世界の自動車メーカーへ供給してまいります。

メキシコでは、自動車メーカーや自動車部品メーカーの拠点新設を背景に、アクスルベアリング等の需要が急増しており、昨年4月、**NTN MANUFACTURING DE MEXICO,S.A.DE C.V.**（アグアスカリエンテス州アグアスカリエンテス市）を設立しました。平成27年度よりメキシコ国内の自動車メーカー等に供給してまいります。

日本国内では、本年5月、等速ジョイントを製造する株式会社NTN袋井製作所（静岡県袋井市）の第2工場が生産を開始しました。最新の「もの造り」による生産性向上を目的に、生産移管を進めております。また、生産対応力を強化するため、最新のIT技術を駆使した「生産管理システム」のグローバル展開を進めており、生産リードタイム短縮と棚卸資産圧縮を図ってまいります。



襄陽恩梯恩裕隆傳動系統有限公司



NTN MANUFACTURING DE MEXICO,S.A.DE C.V.



株式会社NTN袋井製作所



第2工場

<研究開発関連の施策>

研究開発においては、軸受単体ではなく周辺部品と組み合わせた**高付加価値で収益性の高い「モジュール商品」**や、センサ技術等を付加した**「システム商品」**の開発を強化しております。

産業機械市場向けでは、大型風力発電設備の稼働状況を常時モニタリングする「風力発電装置用状態監視システム（CMS）Wind Doctor®」や、高速かつ正確な位置決め動作により自動生産設備の生産性向上に貢献する「パラレルリンク型高速角度制御装置」等を市場展開しております。また、本年7月には先端技術研究所（三重県桑名市）内に、世界最大級となる風力発電装置用の超大形主軸受試験設備「WIND LAB.」を導入し、軸受の信頼性向上とお客様への提案強化につなげております。

自動車市場向けでは、電気自動車（EV）をはじめとする次世代自動車の安全走行を支える商品開発を加速しております。自動車の基本機能として欠かすことのできない「曲がる」、「止まる」に対しては、電気信号で操舵する次世代ステアリングシステムを安全面から支える「メカニカルクラッチユニット」や、電動油圧ブレーキの信頼性を高める「ボールねじ駆動モジュール」等の量産を開始しました。また、「走る」に対しては、「その場回転」や「真横移動」等が可能な「インホイールモータシステム」を開発しており、世界各地で公道実証事業を行うことで、EVシステム商品の早期事業化を目指しております。

<組織体制等の強化>

本年4月に、組織と人事体制の強化を図りました。前述のCSR（社会的責任）推進本部やアフターマーケット事業本部の体制強化の他、「**グローバル人材育成部**」を新設、国や地域を越えて活躍できるグローバル人材の育成等を強化しております。

また、育児短時間勤務制度の拡充や企業内託児所の整備、期間社員キャリアアップ支援制度の導入等、従業員の働きやすい環境づくりに取り組んでおり、今後も一層の充実化を図ってまいります。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進してまいります。

株主の皆様には今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。



グローバル人材育成の強化



世界QCサークル大会



NTN技能オリンピック（機械保全種目）

通期の業績見通し

(億円)

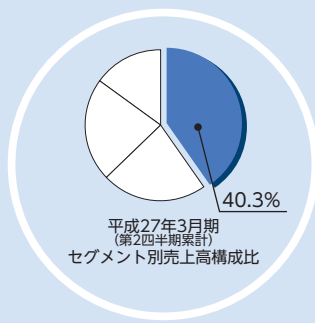
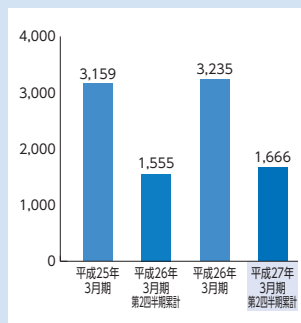
	当期(見通し)平成27年3月期	前期(実績)平成26年3月期
売上高	6,730	6,389
営業利益	420	330
営業利益率	6.2%	5.1%
経常利益	360	286
当期純利益	200	△146

セグメント別の概況

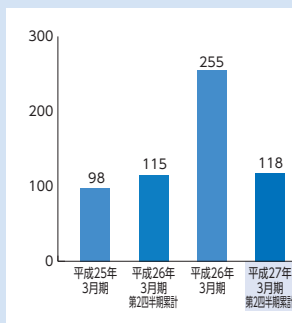
日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加し、産業機械市場向けは一般機械向けなどで増加しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は166,631百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより11,835百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

売上高推移(億円)



セグメント利益推移(億円)



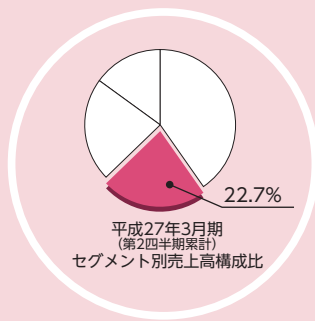
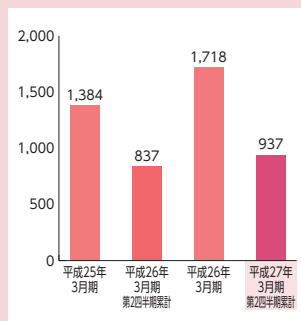
主な施策

- ・グローバル人材育成部の新設
- ・アフターマーケット事業本部の体制強化
- ・「東日本支社」「中日本支社」「西日本支社」「営業技術部」などの新設、販売・技術サービス強化
- ・株式会社NTN袋井製作所第2工場の生産開始
- ・モジュール商品・システム商品の量産開始、市場展開
- ・EVシステム商品の早期事業化

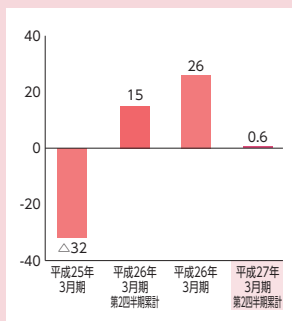
米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも新規案件の量産及び客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり93,715百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、セグメント利益は、自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による固定費の増加などにより59百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

売上高推移(億円)



セグメント利益推移(億円)



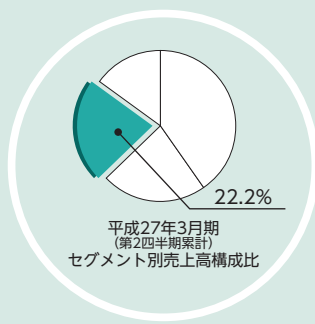
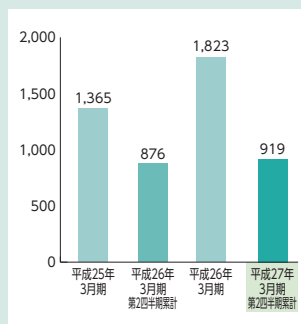
主な施策

- ・北米での自動車補修向けオートパーツの品揃え拡大
- ・NTN MANUFACTURING DE MEXICO,S.A.DE C.V.の設立
- ・需要の変化に柔軟に対応できる生産体制の確立

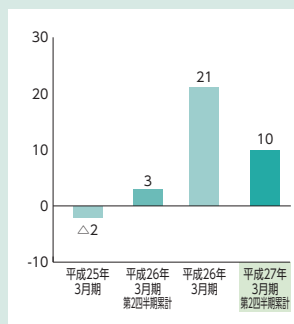
欧州

販売につきましては、補修市場向けは減少し、産業機械市場向けは風力発電向けで増加したものの、前年同期並みとなりました。自動車市場向けも減少しましたが、全体としては、為替の影響もあり売上高は91,976百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は1,060百万円（前年同期比167.0%増）となりました。

▶ 売上高推移 (億円)



▶ セグメント利益推移 (億円)



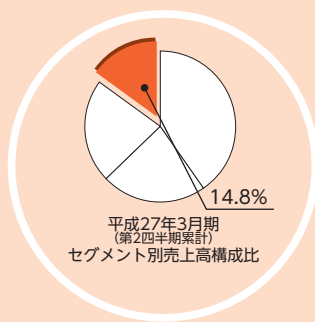
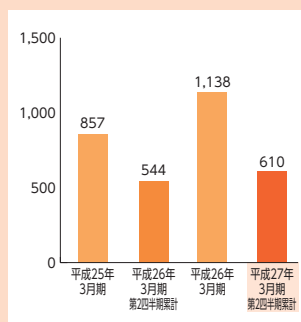
▶ 主な施策

- ・EVシステム商品の早期事業化
- ・ロシア・東欧地域での販売網拡大

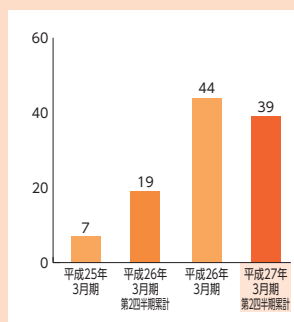
アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは前年同期並みとなりましたが、自動車市場向けは中国における新規案件の量産及び客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、為替の影響もあり売上高は61,040百万円（前年同期比12.1%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより3,933百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

▶ 売上高推移 (億円)



▶ セグメント利益推移 (億円)



▶ 主な施策

- ・襄陽恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の設立
- ・中国・アセアン地域での産業機械事業の強化
- ・オートパーツ事業の拡大

事業形態別の概況

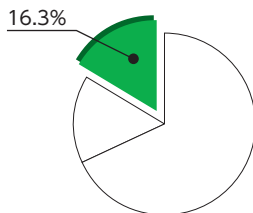
補修市場向け

営業概況

売上高、営業利益とも伸長

客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は54,751百万円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより8,910百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

平成27年3月期（第2四半期累計）
補修市場向け 売上高構成比



産業機械市場向け

営業概況

客先需要拡大による

日本や米州での客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は52,631百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより2,137百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

補修市場向け

当社では鉱山や製紙、鉄鋼機械などの設備補修用軸受、オートパーツ（自動車補修部品）などを販売しています。また、商品購入・設備稼働後も、技術サービスの提供やグローバルな供給体制でお客さまを全力でサポートしています。

密封形4列円すいころ軸受
外径:220mm~844mm



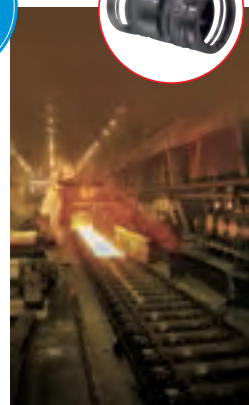
なるほど、
ここにも
NTN。



豊富な品揃えのパーツキット



北米用パーツキット



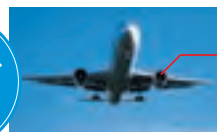
鉄鋼機械（圧延機）



産業機械市場向け

当社は軸受技術に限りない精度を求めています。その高められた精度がいま、人工衛星から航空機、鉄道車両、風力発電、医療機器、建設機械、農業機械、工作機械、製紙機械、事務・情報機器、食品機械など、あらゆる産業に応用されています。

航空機（ジェットエンジン用軸受）



ジェットエンジン用軸受
外径:527mm

なるほど、
ここにも
NTN。

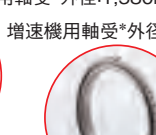
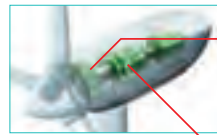
新幹線（鉄道車両用軸受）



新幹線N700系鉄道車両用軸受*

TGV鉄道車両用軸受*外径:250mm

風力発電（風力発電機用軸受）



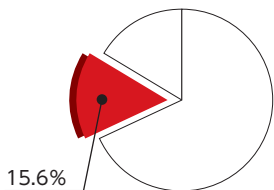
主軸用軸受*外径:1,580mm

増速機用軸受*外径:980mm

風力発電機ナセル部

販売増加で増収増益に

平成27年3月期(第2四半期累計)
産業機械市場向け 売上高構成比



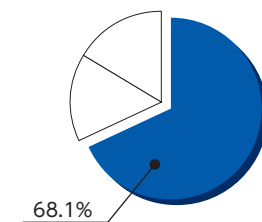
営業概況

自動車市場向け

営業利益が大幅に伸長

日本、米州及び中国での客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は228,861百万円(前年同期比9.3%増)となりました。営業利益は米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増により固定費が増加したものの、販売増加の効果や為替の影響などにより7,211百万円(前年同期比106.0%増)となりました。

平成27年3月期(第2四半期累計)
自動車市場向け 売上高構成比



自動車市場向け

当社のベアリングや等速ジョイントは、目に見えないところで自動車の安全で快適な走行を支え、さらに燃料資源の効率的な消費にも貢献しています。小型・軽量・低トルク化に加え、NTN-SNRの持つ高いセンサ技術の活用やインホイールモータなど次世代自動車に向けた開発にも力を注いでいます。

なるほど、
ここにも
NTN。



*構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成26年9月30日)	前期 (平成26年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	462,915	467,748
現金及び預金	72,698	85,746
受取手形及び売掛金	133,762	135,358
有価証券	35,000	36,000
商品及び製品	98,580	90,541
仕掛品	48,168	45,097
原材料及び貯蔵品	33,127	30,845
繰延税金資産	8,459	7,952
短期貸付金	5,023	10,028
その他	29,046	27,073
貸倒引当金	△951	△894
固定資産	383,188	380,288
有形固定資産	308,582	309,390
建物及び構築物(純額)	86,815	86,590
機械装置及び運搬具(純額)	164,498	163,560
その他(純額)	57,268	59,239
無形固定資産	6,317	5,839
のれん	233	266
その他	6,083	5,572
投資その他の資産	68,289	65,058
投資有価証券	52,033	45,952
繰延税金資産	13,976	16,978
その他	2,530	2,370
貸倒引当金	△251	△242
資産合計	846,104	848,037

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成26年9月30日)	前期 (平成26年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	310,145	315,218
支払手形及び買掛金	75,647	106,409
電子記録債務	41,359	—
短期借入金	141,832	129,749
未払法人税等	4,395	3,424
役員賞与引当金	77	31
関係会社支援損失引当金	1,703	1,601
独占禁止法関連損失引当金	—	35
その他	45,129	73,966
固定負債	299,588	319,450
長期借入金	236,615	252,018
製品補償引当金	931	932
退職給付に係る負債	49,901	54,248
その他	12,140	12,251
負債合計	609,734	634,668
(純資産の部)		
株主資本	214,547	204,037
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	93,374	82,855
自己株式	△543	△533
その他の包括利益累計額	6,030	△4,765
その他有価証券評価差額金	11,646	8,073
為替換算調整勘定	5,144	△1,727
退職給付に係る調整額	△10,759	△11,111
少数株主持分	15,792	14,096
純資産合計	236,370	213,368
負債純資産合計	846,104	848,037

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	前第2四半期(累計) 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
売上高	336,244	307,183
売上原価	275,389	255,108
売上総利益	60,854	52,074
販売費及び一般管理費	42,595	39,054
営業利益	18,259	13,020
営業外収益	2,175	2,391
受取利息	271	196
受取配当金	333	262
持分法による投資利益	515	365
その他	1,054	1,567
営業外費用	3,773	5,078
支払利息	2,306	2,425
その他	1,467	2,653
経常利益	16,660	10,333
特別利益	305	—
固定資産売却益	305	—
特別損失	2,708	1,573
独占禁止法関連損失	2,006	—
過年度関税等支払額	701	—
事業再編費用	—	1,285
構造改革費用	—	288
税金等調整前四半期純利益	14,258	8,759
法人税等	4,550	5,052
少数株主損益調整前四半期純利益	9,708	3,707
少数株主利益	437	285
四半期純利益	9,270	3,421

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	前第2四半期(累計) 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,722	39,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,494	△18,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,843	8,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	1,016
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△18,520	29,824
現金及び現金同等物の期首残高	129,670	86,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,150	115,925

当期の配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。

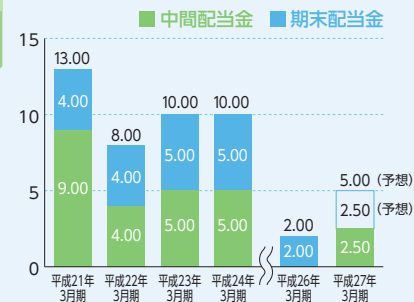
内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充ちたいします。

当期につきましては、上記の基本方針を踏まえ総合的に勘案しました結果、中間配当金につきましては1株につき2円50銭とさせていただきます。

● 中間配当金

1株当たり
金 2.50円

◇ 配当金の推移 (円)



モジュール商品・システム商品の量産化

風力発電装置用超大形主軸受の試験設備「WIND LAB.」を導入

世界最大級の試験設備を自社開発、実物評価により信頼性を向上

当社は、世界各地で需要拡大が見込まれる洋上風力発電装置の主軸用軸受（以下、主軸受）の技術開発を強化するため、外径約4.2mまでの超大形軸受の評価が可能な世界最大級の試験設備「WIND LAB.」を自社開発し、先端技術研究所（三重県桑名市）内に導入いたしました。

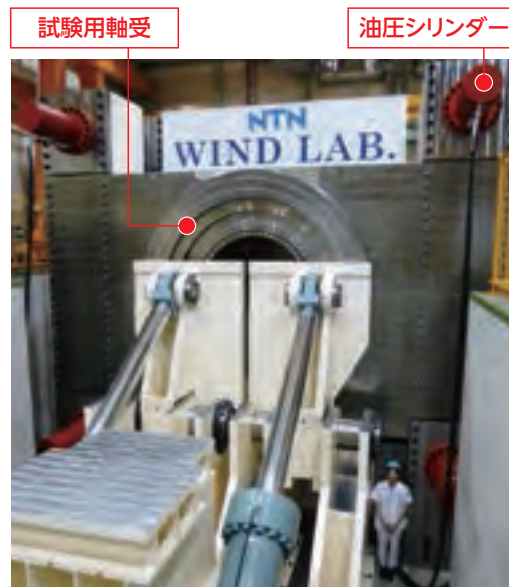
「WIND LAB.」は、垂直・水平方向で計6個の油圧シリンダーを用いて軸受に荷重を発生させ、実際の風力発電装置で使用されている状態を再現することで、軸受の詳細な技術解析や仕様検討が可能です。また定常状態での評価に加え、極限状態にある荷重条件下の評価のほか、自動調心ころ軸受や円すいころ軸受など各種の軸受にも対応し、お客さまのニーズや風力発電装置の形式に合ったさまざまな試験が可能です。

当社は、風力発電装置を構成する部品のうち、主軸受をはじめ、減速機、増速機、発電機などに用いられるすべての軸受を開発・供給しています。洋上風



主軸用超大形軸受例

力発電をはじめ大型化する風力発電装置の主軸受は、直径100mを超える翼（ブレード）の回転を支えるため、非常に高い技術力が必要とされます。このため超大形軸受の実物評価を行うことで、これまで以上に軸受開発のスピードアップや、軸受の信頼性を向上します。



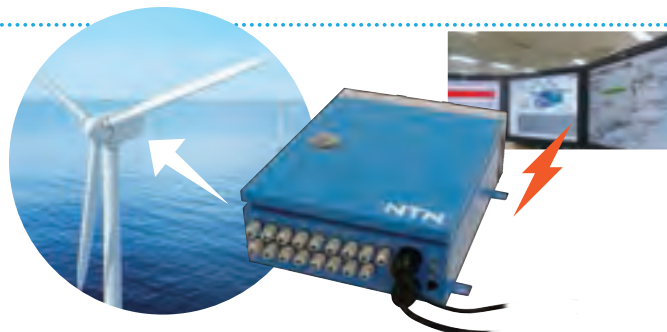
風力発電装置用超大形主軸受試験設備「WIND LAB.」

試験設備概要

対象風車	2MW～10MWまで
軸受種類	すべて（円すいころ、円筒ころ等）
試験条件	定常状態、極限状態
潤滑方法	グリースまたは油潤滑
軸受サイズ	最大外径4,200mm
試験機サイズ	幅約9m×奥行約14m×高さ約7m

さらに、「WIND LAB.」に当社が開発した風力発電装置用状態監視システム（CMS）「Wind Doctor®」を組み込むことで、試験中の軸受状態をモニタリングし、軸受の機能向上およびCMSによる設備診断技術のさらなる高度化も図ります。

今後、世界最大級の試験設備「WIND LAB.」を活用していくことで、軸受メーカーとしての優位性をより強固なものとし、風力発電装置向け事業のさらなる拡大を図ってまいります。



風力発電装置用状態監視システム（CMS）「Wind Doctor®」

■ 主要な事業所(平成26年9月30日現在)

本社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
桑名製作所	三重県桑名市大字東方字土島2454番地
長野製作所	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11
磐田製作所	静岡県磐田市東貝塚1578番地
岡山製作所	岡山県備前市畠田500番地の1

【自動車事業本部】

関東自動車支社	東京都港区港南2丁目16番2号
宇都宮自動車支社	栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号
北関東自動車支社	群馬県太田市東本町22番31号
東海自動車支社	愛知県安城市三河安城町1丁目4番地4
浜松自動車支社	浜松市中区板屋町110番地の5
大阪自動車支社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島自動車支社	広島市南区的場町1丁目2番19号

【産業機械事業本部】

東京支社	東京都港区港南2丁目16番2号
西関東支社	相模原市中央区中央3丁目14番7号
名古屋支社	名古屋市中区錦2丁目3番4号
大阪支社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島支社	広島市南区的場町1丁目2番19号
九州支社	北九州市小倉北区米町1丁目1番7号

【アフターマーケット事業本部】

東日本支社	東京都港区港南2丁目16番2号
中日本支社	名古屋市中区錦2丁目3番4号
西日本支社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号

■ 主要な子会社(平成26年9月30日現在)

株式会社NTN三重製作所
株式会社NTN金剛製作所
株式会社NTN宝達志水製作所
株式会社NTN能登製作所
株式会社NTN袋井製作所
株式会社NTN赤磐製作所
NTN精密樹脂株式会社
NTN USA CORP. (アメリカ)
NTN BEARING CORP. OF AMERICA (アメリカ)
NTN DRIVESHAFT, INC. (アメリカ)
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (アメリカ)
NTN-BOWER CORP. (アメリカ)
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. (カナダ)
NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda. (ブラジル)
NTN-SNR ROULEMENTS (フランス)
NTN TRANSMISSIONS EUROPE (フランス)
NTN Wälzlager (Europa) G.m.b.H. (ドイツ)
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G.m.b.H. (ドイツ)
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD. (シンガポール)
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
恩梯恩(中国)投資有限公司(中国)
南京恩梯恩精密機電有限公司(中国)
上海恩梯恩精密機電有限公司(中国)
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司(中国)
恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司(中国)



■ 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 事業年度終了後3か月内
- 基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
- 剰余金の配当 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当 9月30日
受領株主確定日
- 公告方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の場合のホームページアドレス
《<http://www.ntn.co.jp>》
- 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料) 0120-094-777
- ご注意 1.株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。